

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		人権啓発				所管	総務部			
							人権・男女共同参画課			
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始]			昭和 5 4 年度
		[小 柱]					[終了予定]			- 年度
		[施 策]								
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業対象	一般区民、区内事業者、官公署等								
	事業目的	人権のつどい等の事業を実施することにより、同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい認識を深めてもらうとともに、人と人が互いに尊重しあえる地域社会づくりの一助とする。								
	事業内容	1・「人権のつどい」人権週間にあわせ、人権に関する講演会を開催する。 2・「人権パネル展」人権週間にあわせ、小・中学校の人権ポスター等の展示や、様々な人権問題についてパネルを展示し人権意識の向上を図る。 3・「人権研修会」家庭内での人権教育を進めるため、幼稚園、小・中学校のPTAを対象に研修会を開催する。 4・「人権講座」さまざまな人権問題について当事者等の話を聞き、より深く差別の実態を知るとともに、人権の大切さを学ぶ。								
委託の有無	一部委託		委託内容	人権のつどい要約筆記委託・看板製作委託・保育委託						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	人権のつどい来場者数 人			600以上	794	710	550		
		人権研修会、人権講座開催回数 回			5	5	5	5		
	成果指標	人権のつどい来場者の満足度 %			80%以上	91.0	76.0	79.4		
		人権研修会、人権講座参加者数 人			170	226	172	170		
	決算額 (単位：千円)					1,770	1,696	1,492		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				7,561	6,997	6,607		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				1,691	1,620	1,417		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				79	76	76		
		総経費				9,331	8,693	8,100		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				1,587	1,587	1,425		
一般財源 (区負担額)				7,744	7,106	6,675				
前年度から改善した事項		年2回の人権講座では、毎年度テーマを決めて実施している。25年度は、ネット・ケータイトラブルについての最新事情とその対策について講義を行った。								
評価の視点		評価	評価の理由							
	必要性	4	インターネットによる犯罪やいじめなどの新たな人権課題に加え、外国人の人権など重大事案が増加している。ひきつづき人権啓発を進める必要がある。							
	効率性	3	PTAを対象とした人権研修会、区職員研修などは人権担当職員や区立幼稚園長等が講師を行うことで、経費の節減を図っている。							
	手段の適切性	3	社会の変化に応じ、手段の適切性についても絶えず検討が必要である。							
	目的達成度	3	人権のつどいについては、成果指標の目標値におおむね達しており、引き続き満足度の高い人権啓発事業を進めていく。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
平成25年度台東区民の意識調査によれば、6割近くの区民が「人権は守られている」と回答している。一方で、2割を超える区民は「人権は守られていない」と回答しており、人権啓発を今後も推進する必要がある。										